

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して学べる教育環境の整備	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実	1	小学校スクールバス運行事業
		2	小学校生活路線バス回数券交付事業
		3	中学校スクールバス運行事業
		4	中学校生活路線バス回数券交付事業
		5	小学校日本スポーツ振興センター参画事業
		6	中学校日本スポーツ振興センター参画事業
		7	安全情報共有システム実施事業
		8	通学路安全対策事業

事務事業名		小学校スクールバス運行事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13101	一般	10	2	1	小学校スクールバス運行事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S55年度～ 年度		根拠法令 条例等	スクールバス運行条例					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市内4小学校及びあそ野学園義務教育学校の遠距離通学の児童を対象として、スクールバスの運行を行う。 また各小学校の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。		佐野市内4小学校及びあそ野学園義務教育学校の遠距離通学の児童を対象としたスクールバスの運行 各小学校で行う校外学習等の際の児童の送迎 あそ野学園義務教育学校(令和2年4月1日開校)のスクールバスの運行開始					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
通学の時の利用人数		人	57	55	51	330	308

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 遠距離通学の小学校の児童 ② 佐野市立小学校児童 (あそ野学園義務教育学校前期課程を含む)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
スクールバス利用児童数		人		57	55	51	330	308
佐野市立小学校児童数		人		5,874	5,731	5,645	5,518	5,473

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 安全に遅刻することなく小学校へ通学できる。 ② 校外学習をスムーズに行うことができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
時間どおりにスクールバスが運行した日数/スクールバス運行全日数		%		100	100	100	100	100
スクールバスを利用して校外学習を行った小学校/市内全小学校数		%		100	100	100	86	95

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
学校支援ボランティア(内登下校見守り等)登録者数		人		1,158	1,285	1,445	778	899

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	532						28,067		26,842	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	17,958		19,028		18,784		73,424		76,307	
	事業費計(A)	千円	18,490		19,028		18,784		101,491		103,149	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	0	役務費	64	役務費	60	需用費	0	需用費	0
			役務費	47	委託料	18,786	委託料	18,546	役務費	89	役務費	39
委託料			17,106	公課費	178	使用料及び賃借料	0	委託料	101,007	委託料	102,887	
使用料及び賃借料			1,183	公課費		公課費	179	使用料及び賃借料	97	使用料及び賃借料	98	
公課費			154					工事請負費	120	公課費	125	
						公課費	178					
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,635		20,174		19,929		102,582		104,240		

事務事業名	小学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	氷室小は秋山小の廃校に伴い昭和55年より、野上小は作原小の廃校で昭和59年、葛生小は会沢小の廃校で平成16年開始である。野上小は、24年から三好小に統合となり、バスは三好小の送迎となった。船津川小は、平成29年度から植野小と統合となりバスの送迎となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	通学の対象者数は、過疎化に伴い減少傾向にある。校外学習の時の利用は、総児童数の減少・学校行事の精選はあるが、件数的には横ばいである。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小規模校からは宇都宮へ行く場合などもバスを使用したいという要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	スクールバスを時間通りに安全に運行することは、児童を安全に通学させるという上位の成果指標におのずと結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立の小学校であり、統廃合により通学距離が長くなったのであり、市が行う必要がある。ただし、委託事業として、バスの管理を含めて、民間委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	4kmを超える通学距離の児童、あるいは校外学習の利用者など対象は適切である。意図は安全な通学ということで妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	運転業務の外部委託については、長期継続契約により入札で行っていることから、これ以上の効率化はむずかしく、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 <b>中学校スクールバス運行事業</b> 事業の実施については連携しているが、予算科目が異なるため別事業となる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童の安全な通学を確保するために必要な委託料であり、今以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は特定の市民であるが、義務教育であり小学校の統廃合によりできたスクールバス運行事業なので、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スクールバス利用者が皆無となれば廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校生活路線バス回数券交付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13102	一般	10	2	1	小学校生活路線回数券交付事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～		根拠法令 条例等	佐野市生活路線バス学生回数券交付要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業		
								任意的事業・義務的事業 任意的事業			
								実施方法 直営			
								事業分類 教育・指導事業			
								リーディングプロジェクト 該当なし			
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
スクールバス運行区域外で4km以上の通学距離の児童が、生活路線利用により、安全に通学できるようになる。 学校長の申請に基づき乗車回数券を交付し、児童が通学の時に利用する。		随時、学校長より申請書の提出 児童へ学校を経由して回数券を交付 児童が通学の時に使用開始 生活路線運行业者に利用料を払う。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
乗車回数券申請者数		人	2	3	3	3	3
乗車回数券交付枚数		枚	378	596	600	660	557

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立小学校に在籍する通学距離4km以上の児童(義務教育学校前期課程含む) バス路線		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用児童数				人	2	3	3	3	3
バス路線数				本	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学できる。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
安全に通学できている児童の割合				%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校支援ボランティア登録者数				人	-	1,285	1,445	788	899

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	57		89		81		94		90	
	事業費計(A)	千円	57		89		81		94		90	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			繰出金	57	繰出金	89	消耗品	0	消耗品	6	消耗品	6
							繰出金	81	旅客運賃	87	旅客運賃	84
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	12		12		12		12		12		
人件費計(B)	千円	46		46		46		44		44		
トータルコスト(A)+(B)	千円	103		135		127		138		134		

事務事業名	小学校生活路線バス回数券交付事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	都合によりバスに乗り遅れてしまったり、夏休みの部活動での利用で使用人数の少ないときなども含めてスクールバスを補完して路線バスを利用するということが始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化に伴い、利用児童数が減少している。 小中一貫校の開校に伴いスクールバスの運行範囲が拡張する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童の安全な通学手段を確保するという意味で結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は児童あるいは路線バスの運行ルートであり、安全な通学手段の確保が意図であるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	対象路線は限定されており、対象児童も少ないため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費はバス乗車料金のみであり、人件費も少額であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 該当する地区より通学する児童が皆無となれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校スクールバス運行事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校施設係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13501	一般	10	30	1	中学校スクールバス運行事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S46年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市スクールバス運行条例		実施方法		一部委託	
	事業区分		リーディングプロジェクト		教育・指導事業		市長市政公約		該当なし		
	事業区分		市単独事業		市単独事業		市単独事業		市単独事業		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市内2中学校の遠距離通学の生徒を対象として、スクールバスの運行を行う。 また各中学校の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。		佐野市内2中学校の遠距離通学の生徒を対象としたスクールバスの運行 各中学校で行う校外学習等の際の児童の送迎 あそ野学園義務教育学校(令和2年4月1日開校)のスクールバスの運行開始					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
通学の時の利用人数		人	125	118	105	99	91

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 遠距離通学の中学校の生徒 ② 佐野市内中学校生徒 (義務教育学校の後期課程を含む)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
スクールバス利用生徒数		人	125	118	105	99	91	
佐野市立中学校生徒数		人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 安全に遅刻することなく中学校へ通学できる。 ② 校外学習をスムーズに行うことができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
時間どおりにスクールバスが運行した日数/スクールバス運行全日数		%	100	100	100	100	100	
スクールバスを利用して校外学習を行った中学校/市内全中学校数		%	100	100	100	44	67	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
学校支援ボランティア(内登下校見守り等)登録者数		人	1,158	1,285	1,445	778	899	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	17,337	17,328	19,309	48,621	48,549			
	事業費計(A)	千円	17,337	17,328	19,309	48,621	48,549			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	44	需用費	44	需用費	44	需用費	267
			役務費	93	役務費	93	役務費	94	役務費	199
委託料			16,693	委託料	16,671	委託料	18,637	委託料	47,969	
借上げ料			128	借上げ料	124	借上げ料	124	借上げ料	124	
公課費			379	公課費	396	公課費	410	公課費	63	
人件費	人	1	1	1	1	1				
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100				
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364				
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,719	17,710	19,691	48,985	48,913				

事務事業名	中学校スクールバス運行事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校施設係
-------	---------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼西中は、旧田沼地区の5中学校の統廃合に伴い昭和46年より開始 常盤中についても氷室中の統廃合に伴い昭和46年より開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	通学の対象者数は、過疎化に伴い減少傾向にある。 校外学習の時の利用は、総児童数の減少・学校行事の精選はあるが、件数的には増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小規模校からは宇都宮へ行く場合などもバスを使用したいという要望もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	スクールバスを時間通りに安全に運行することは、生徒を安全に通学させるという上位の成果指標におのずと結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立の中学校であり、統廃合により通学距離が長くなったのであり、当然に市が行う。しかしながら、委託事業として、バスの管理を含めて、民間委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は遠距離通学の中学生であり、校外学習を行う児童であり、妥当である。また、意図も安全確実な通学、校外学習の交通手段ということで、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	運転業務の外部委託については、長期継続契約により入札で行っていることから、これ以上の効率化はむずかしい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 小学校スクールバス運行事業 事業の実施については連携しているが、予算科目が異なるため別事業となる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童の安全な通学を確保するために必要な委託料であり、今以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は特定の市民であるが、義務教育であり中学校の統廃合によりできたスクールバス運行事業なので、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	スクールバス利用者が皆無となれば廃止となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		中学校生活路線バス回数券交付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉 真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13502	一般	10	3	1	中学校生活路線バス回数券交付事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～		根拠法令 条例等	佐野市生活路線バス学生回数券交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
スクールバス運行区域外で6km以上の通学距離の生徒が、生活路線バス利用により、安全に通学できるようになる。 学校長の申請に基づき乗車回数券を交付し、生徒が通学の時に利用する。		随時、学校長より申請書の提出 生徒へ学校を経由して回数券を交付 生徒が通学の時に使用開始 生活路線バス運行事業者に利用料を支払う					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
乗車回数券申請者数		人	0	0	0	0	0
乗車回数券交付枚数		枚	0	0	0	0	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立中学校に在籍する通学距離6km以上の生徒(義務教育学校後期課程を含む)バス路線		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用生徒数		人		0	0	0	0	0
バス路線数		本		0	0	0	0	0

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

バス路線を有効に活用し、安全に生徒が通学できる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
安全に通学できている生徒の割合		%		-	-	-	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校支援ボランティア登録者数		人		-	1,285	1,445	788	899

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品	0	消耗品	0	操出金	0	扶助費	0
			操出金	0	操出金	0			扶助費	0
人件費	人									
正規職員従事人数のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0				



事務事業名	中学校生活路線バス回数券交付事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	都合によりバスに乗り遅れてしまったり、夏休みの部活動での利用で使用人数の少ないときなども含めてスクールバスを補完して路線バスを利用するというで始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化に伴い、利用生徒数が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生徒の安全な通学手段を確保するという意味で結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市立中学校へ通う生徒のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象は生徒あるいは路線バスの運行ルートであり、安全な通学手段の確保が意図であるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	対象路線は限定されており、対象生徒も少ないため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費はバス乗車料金のみであり、人件費も少額であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立中学校へ通う生徒のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 該当する地区より通学する生徒が皆無となれば、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校日本スポーツ振興センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業			
	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
13016	一般会計	10	2	1	小学校日本スポーツ振興センター参画事業						
事業区分	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～年度	根拠法令 条例等	独立法人日本スポーツ振興センター法				
	実施方法						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	事業分類						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
リーディングプロジェクト						実施方法		直営			
市長市政公約						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた制度、及びその制度の負担金。		負担金の納入、災害共済給付金の請求、該当者への給付。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
加入児童数		人	5,786	5,714	5,625	5,505	5,454

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各小学校の加入児童		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 契約締結により共済制度へ加入できる。学校の管理下での災害に対して、医療費等の給付が行われるため、安心して学ぶことができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		加入児童数/市立小学校児童数	%	99.8	99.7	99.6	99.8	99.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-1.2
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,598		2,555		2,519		2,459		2,440	
	一般財源	千円	2,818		2,789		2,698		2,672		2,648	
	事業費計(A)	千円	5,416		5,344		5,217		5,131		5,088	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	5,416	負担金	5,344	負担金	5,217	負担金	5,131	負担金	5,088
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,561		6,490		6,362		6,222		6,179		

事務事業名	小学校日本スポーツ振興センター参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた。開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振興センターに移行する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	共済制度に加入することにより、児童が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全員が加入できるように掛金の一部を公費負担している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	安全で学びやすい学校で学び、教えることができるようになるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	共済制度に加入することにより、児童が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている事業であるため、成果維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	学校の管理下での災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、児童の保護者から徴収する共済掛金は決まっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	学校の管理下での災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校日本スポーツ振興センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔		
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業			
基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実		市単独事業・一般事業			一般事業						
	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実		市単独事業・国県補助事業			市単独事業						
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	13591	一般会計	10	3	1	中学校スポーツ振興センター参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	独立法人日本スポーツ振興センター法						
							市単独事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営				
						事業分類		参画事業				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校の管理下における生徒の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた制度、及びその制度の負担金。		負担金の納入、災害共済給付金の請求、該当者への給付。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
加入生徒数		人	2,871	2,891	2,743	2,689	2,595

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

各中学校の加入生徒		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 契約締結により共済制度へ加入できる。学校の管理下での災害に対して、医療費等の給付が行われるため、安心して学ぶことができる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		加入生徒数/市立中学校生徒数	%	99.8	99.9	99.9	99.8	99.8

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	—	-1.2
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	—	-0.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,279		1,290		1,222		1,213		1,151	
	一般財源	千円	1,393		1,407		1,310		1,291		1,266	
	事業費計(A)	千円	2,672		2,697		2,532		2,504		2,417	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	2,672	負担金	2,697	負担金	2,532	負担金	2,504	負担金	2,417
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,817		3,843		3,677		3,595		3,508		

事務事業名	中学校日本スポーツ振興センター参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校の管理下における生徒における災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられた。開始年度は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振興センターに移行する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	共済制度に加入することにより、生徒が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全員が加入できるように掛金の一部を公費負担している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	安全で学びやすい学校で学び、教えることができるようになるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	共済制度に加入することにより、生徒が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている事業であるため、成果維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	学校の管理下での災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、生徒の保護者から徴収する共済掛金は決まっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	学校の管理下での災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		安全情報共有システム実施事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	—		担当課長名	浅生 まゆみ
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12797	一般	10	1	3	安全情報共有システム実施事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒等の安全確保を目指し、学校、保護者及び関係機関がICT機器を利用して、安全に関する情報の共有を図る。</li> <li>不審者情報をはじめとする子どもたちの安全に関する情報を教育委員会及び各学校からメールで配信する。</li> <li>各学校が学校Webサイトを通して緊急連絡等の情報を発信する情報の共有化システムを構築する。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保護者や教職員等に対して、学校安全情報メールへの登録の呼びかけ(4月～3月)</li> <li>メール及び学校Webサイトの運用(4月～3月)</li> <li>各学校での運用状況等の調査、課題等の検討(3月)</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
学校からのメール配信数(総数)		件	2,222	2,351	2,591	2,485	3,009

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の全児童生徒、保護者等		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小中学校及び義務教育学校の児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,212	8,074

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各学校でメール配信システム及び学校Webサイトを構築し、保護者等が登録することにより、安全に関する情報を学校、保護者、地域で共有する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		一斉メール配信システム保護者登録率	%	96.5	97.9	98.4	98.6	99.3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		一斉メール配信システム地域ボランティア等登録者数	人	100	146	127	156	246

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	2,429	6,274	2,332	2,350	2,350			
	事業費計(A)	千円	2,429	6,274	2,332	2,350	2,350			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	18	需用費	29	需用費	28	需用費	29
			役務費	0	委託料	6,054	使用料及び賃借料	2,304	使用料及び賃借料	2,321
業務委託料			2,411	使用料及び賃借料	191			使用料及び賃借料	2,321	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30			
	人件費計(B)	千円	114	115	114	109	109			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,543	6,389	2,446	2,459	2,459			

事務事業名	安全情報共有システム実施事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度に、県教育委員会の委託事業「子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに関する調査研究事業」を受け、北中学校区をモデル地区として指定し、学校からも情報を配信できるシステムを構築し、調査研究を実施した。翌平成19年度から全小中学校区でメールを配信している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国各地で子供たちが被害者となる事件・事故が頻発し、保護者をはじめ多くの人たちが心配を寄せている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内に出没する不審者等の情報を提供してほしいとの要望がある。平成30年度は、保護者の97.9%がメール登録をしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業は、市内小中学生の登下校時の安全確保に有用な情報を配信しており、本市の施策「安全で安心して学べる教育環境の整備」に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育期間にある小中学生の安全確保は、市で行わなければならない、本事業を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	平成19年度以降は市内全小中学校を対象を広げた。平成22年度からは学校Webサイトと連携を図るシステムに変更し、学校Webサイトからの配信も行っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後も各学校の状況に応じてより工夫をして情報を発信し、有効活用をすることで、保護者や学校安全支援ボランティアの登録数を増やすことに努める。安全で安定したシステムでの配信ができるように仕様を見直して、情報セキュリティを確保する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	長期継続契約による入札を実施してコストを下げている、コスト削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育期間にある小中学生の安全確保は、市で行わなければならないものである。メールの通信費は受益者である保護者が負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	児童生徒の安全が確保でき、情報の配信が不要になった時点で終了するが、社会の情勢や保護者のニーズを考えると、本事業の終了は難しい。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		通学路安全対策事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	教育部	担当課	教育総務課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	教育政策係	担当課長名	大竹幸子	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実					実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1625	一般	10	1	2	通学路安全対策事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和元年度～			根拠法令 条例等	佐野市通学路安全対策連絡協議会設置要綱、佐野市通学路安全対策委員会設置要綱				
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業			
							任意的事業・義務的事業	任意的事業			
							実施方法	直営			
							事業分類	教育・指導事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
平成30年度までは、佐野市通学路安全対策委員会を設置し、交通安全に関する通学路の危険箇所への安全対策を講じてきた。本年度からは、佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案・本市の安全対策の方向性を決定する。連絡協議会の下には、安全対策委員会、安全対策部会を設置し、通学路の危険箇所の合同点検を実施し、対策について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全、防犯、防災の観点による危険箇所の合同点検を当該校、関係機関及び関係各課と7月末に実施した。(コロナ禍のため新規箇所を中心に短期間に集中的に実施。)その点検結果を基に、会議等で対策案を検討し、実施可能な安全対策を講じた。</li> <li>千葉県八街市での交通事故を受け、緊急合同点検を実施し、実施可能な安全対策を講じた。</li> </ul>					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
安全連絡協議会等の会議の実施	回	3	4	6	3	4
合同点検希望校	校	21	26	35	21	22

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小中学校の児童・生徒 通学路上の危険箇所	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	小中学生(児童生徒数)	人	8,673	8,625	8,377	8,212	8,068
	通学路危険箇所数	箇所	45	47	80	57	72

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒やPTA、地域の関係者に、危険箇所の位置を把握してもらう。関係機関、関係各課等の協働により危険箇所についての対策を講じる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	通学路の危険箇所に対する合同点検実施箇所数(新規危険)	箇所	45	47	80	34	46

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

児童生徒の登下校時の安全が確保される。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	通学路の危険箇所の改善率(累計)	%	58	61	69	69	73

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円			303	697	3,048		
	事業費計(A)	千円	0	0	303	697	3,048		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					報償費	25	報償費	25	報償費
				消耗品費	278	消耗品費	658	消耗品費	653
						作成委託料	13	業務委託料	1,485
						作成委託料	5		
						工事請負	880		
人件費	正職員従事人数 のべ業務時間	人 時間				2	2		
人件費計(B)	千円	0	0	0	3,637	5,454			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	303	4,334	8,502			



事務事業名	通学路安全対策事業	担当部	教育部	担当課	教育総務課	担当係	教育政策係
-------	-----------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	これまで佐野市通学路安全対策委員会により交通安全対策を実施してきたが、平成30年度に大阪でのブロック塀倒壊事故、新潟での小2女児殺害事件が発生したことを受け、「防犯」「防災」に関する緊急合同点検を実施した。また市内でも児童生徒の不審者遭遇件数が増加している。こうした状況を受け、令和元年度に「交通安全」「防犯」「防災」に関する危険箇所を把握して、総合的に安全対策を講ずる佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童生徒の登下校時の事故や事件が全国的に発生しており、国や県も児童生徒の安全確保を重要課題と位置付けている。通学路への安全対策は今後もより一層の重要性を増していくと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	通学路の安全確保に対しては市議会の一般質問でも度々取り上げられている。また、市民からも電話等で通学路の危険箇所への対策の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童生徒が安全に通学できる通学路を整備することは、安全で安心して学べる教育環境の整備に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小中学校・義務教育学校の設置者として、市が安全な通学路の環境を整える必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	通学路の安全が確保されることで、児童生徒が安心して通学できることになり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校から提出される危険箇所に対して関係機関や関係各課が様々な観点から安全対策を検討し実施しているため、現状維持が重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	学校と関係機関や関係各課の間に立ち、通学路安全対策の決定権を有する佐野市通学路安全対策連絡協議会の運営を担う事業は他にない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費、人件費も最小限であり、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立小中学校や義務教育学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が行わなければならない、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市立学校に通学する児童生徒の安全を確保するための事業のため、事業を終了することは不可能である。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				